農林水産大臣賞受賞

「結い」の心でみんなでむらおこし

受賞者　阿室校区活性化対策委員会

（鹿児島県大島郡宇検村）

■　地域の沿革と概要

阿室校区は、鹿児島市から南へ約430km の奄美大島の南西部、宇検村にある。奄美大島では、集落のことを「シマ」というように、道路が整備されるまでの集落と集落の移動手段は舟であり、こうした条件のもとで集落毎に言葉や文化が生まれ、それぞれに独特の伝統行事が受け継がれている。

自然資源は、年間平均気温 21℃、年間降雨量 3,000mm に達する亜熱帯気候の中、何万年もの時を経て独自の生態系を生み出し、アマミノクロウサギをはじめとする多様な固有種を育んでおり、平成 30 年度の奄美・琉球世界自然遺産登録を目指している。

宇検村は、奄美群島の最高峰「湯湾岳」をはじめとする険しい連峰によって近隣市町村と隔てられ、村の 90%以上を山林が占めており、複雑に入り組んだ焼内湾を囲むように 14 集落が点在している。大正６年に誕生した宇検村は、平成 29 年に村制施行 100 周年を迎えた。

第１図　位置図

第１表　地区の概要

事　項	内　容	
地区の規模	集落の集合体	
地区の性格	地縁的な集団等	
農 家 率 （内訳）		22.6%
	総世帯数	124戸
	総農家数	28戸
専兼別農家数 （内訳）	専業農家	2戸
	1種兼業農家	1戸
	2種兼業農家	6戸
農用地の状況 （内訳）	総土地面積	1,272ha
	耕地面積	14ha
	田	0ha
	畑	14ha
	耕地率	1.1%
	農家一戸当たり耕地面積	0.5ha

注：専兼別農家数（内訳）は販売農家数９戸の内訳

■　むらづくりの概要

１．地区の特色

阿室校区は、焼内湾の入り口にある平田、阿室及び屋鈍の３集落からなり、湾奥の村の中心部から入江伝いに車で約１時間走ったところにある。外洋に面して風や波が強く当たる場所という

意味を持つ「サキバル」と呼ばれ、古くから半農半漁で生計を立ててきた地域である。現在の人口は 220 人程で、相互に助け合う「結いの精神」のもと、水産業と限られた耕地でサトウキビやタンカン、ニンニク等を生産する農業が主な産業となっている。

写真１　阿室校区

２．むらづくりの基本的特徴

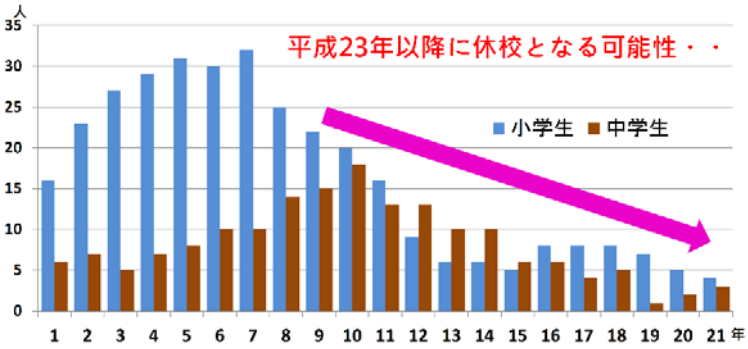
（１）むらづくりの動機、背景

ア　地域の存続をかけた親子山村留学制度

阿室小中学校の小中学生数は平成８年度以降減少を続け、平成 23 年度以降の４年間は中学生がいなくなり、このままでは休校となることが確実視されていた。

この危機的な状況の中、校区の有志が小中学校の存続に関する住民の考えを把握するため、平成 21 年に全世帯を対象にアンケート調査を実施した結果、「集落から子ども達の声が聞こえなくなるのは寂しい。今、策を講じるべき。」という回答が多数を占めた。

第２図　小中学校の小中学生数の推移(H21 まで)



これを受けて、３集落の区長などからなる「阿室校区活性化対策委員会(以下「委員会」という。)」を立ち上げ、「母校を守りたい」という強い決意から、何度も話し合いを重ね、校区の人口を増やすための打開策を検討した。この結果、住民自らが「親子山村留学(以下「山村留学」という。)制度」の仕組みをつくり、平成 22 年度から山村留学の受け入れをスタートさせた。

この制度は、小中学校の存続に加えて地域を元気にするためには、家族で校区内に定住してもらい、地域活動にも参画してもらうことが最善だという考えによるものであった。

イ　新たなステップに向けたむらづくり活動の取組

委員会では、早速、長期戦略計画を策定し、全国への山村留学の募集、パンフレットの作成、留学体験ツアーの実施や受け入れ後のフォローアップ体制の構築等を計画的に進めた。なお、活動資金として、平成 22 年度に校区内の全世帯が月額 100 円を拠出している。

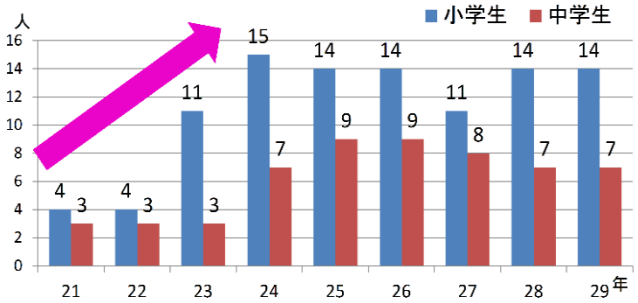
同時に、留学希望者のネックとなる住居を確保するため、校区内の全空き家を調査し、家主と交渉を重ね、子ども達も一緒になって地域ぐるみで１軒ずつ改修作業に当たった。

山村留学の取組により、新たに 14 世帯が移住し、平成 24 年度の小中学生数は 22 人と一気に増加し、小中学校の休校は免れた。

次のステップとして、移住者を含めた住民全員が、校区内で生計が立てられる所得を得、安心して生活できるよう、農林水産業の振興に向けた新たな活動をスタートさせた。

写真２　地域ぐるみで空き家を改修

第３図　小中学校の小中学生数の推移(H21 以降)



（２）むらづくりの推進体制

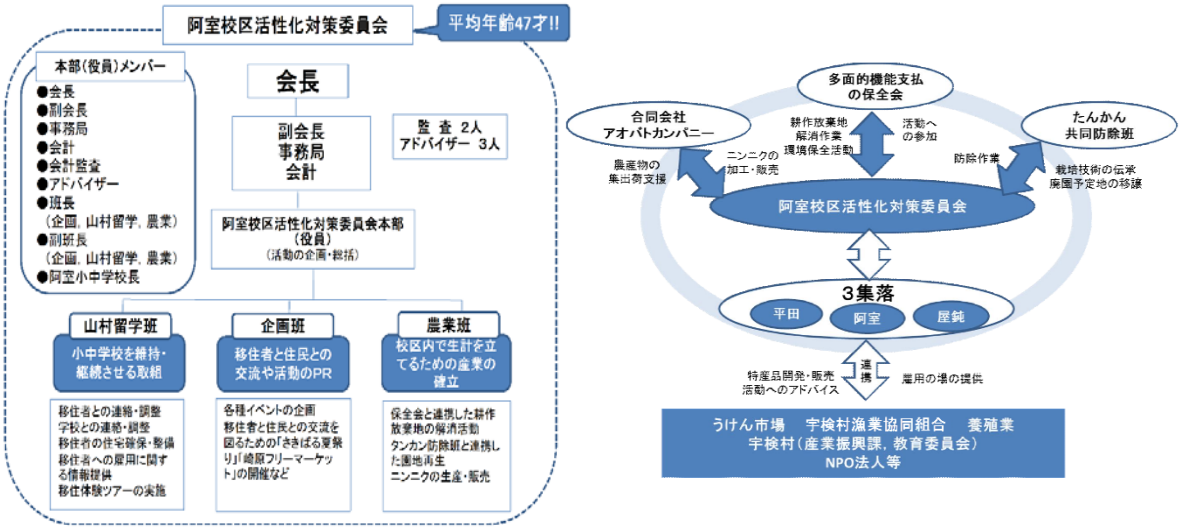
ア　阿室校区活性化対策委員会

本委員会は、校区及び小中学校の活性化を目的として、３集落の区長、学校教諭等で結成された委員会である。世代交代を繰り返しながら若返りが図られ、現在の構成員の平均年齢は 47 歳で、会員 41 人中半数が女性であり、またＩ・Ｕターン者が６割を占めている。

構成は、活動のうち方向性を検討する本部（役員会）と、計画を実行する山村留学、企画及び農業の３班で組織されている。

決定事項については、各集落の区長が集落の役員会を通じて周知・徹底を行い、宇検村や宇検村漁業協同組合などとの密接な連携のもと校区全体の活動として取り組んでいる。

第４図　むらづくり推進体制図



イ　山村留学班

ホームページ等を活用した山村留学の募集や体験留学の受け入れ、地域住民との交流の場の設定、受け入れ用住宅の確保、留学希望世帯との連絡・調整、学校との連携、保護者の就業先の情報収集・提供など、受け入れだけでなく、受け入れ後のフォローアップにも取り組んでいる。

ウ　企画班

移住者と地域住民との相互の交流を図る「さきばる夏祭り」（平成 24 年から）や、地域内外から人を呼び込み､交流を図る｢うけん崎原フリーマーケット｣(平成 27 年から)を開催するなど、住民手作りの交流イベントを企画・運営している。

写真３　さきばる夏祭り

エ　農業班

就業の場を創ることで若い世代の定住促進を図り、産業を活性化させようと、平成 26 年に新たに設置された。休耕地を活用したニンニクの栽培や多面的機能支払の保全会と連携した担い手への農地集積、タンカン共同防除班（以下「防除班」という。）と連携した地域農業の再生・活性化に取り組んでいる。

■　むらづくりの特色と優秀性

１．むらづくりの性格

住民が地域の将来に危機感をもち、地域一丸となった活動でＩ・Ｕターン者を増やし、Ｉ・Ｕターン者はデザイン、料理など多種多様な技能やネット

ワークを生かして農産物の加工・販売や伝統作物の復活、タンカンの共同防除など地域の新たな活動につなげている。

従来からの住民とＩ・Ｕターン者が、それぞれに居場所と出番と役割を持ち、地域全体のコミュニケーションが形成・醸成されている。

２．農業生産面における特徴

（１）耕作放棄地再生による担い手支援

農業班では、Ｉ・Ｕターン者を地域農業の担い手として位置づけ、地域ぐるみで就農を支援すべく、農地・農道等の維持管理や保全に取り組む「平田及び阿室集落の自然環境保全を守る会」と連携し、校区内にある全農地の利用状況を調査するとともに、耕作放棄地の再生利用に取り組んだ。

耕作放棄地については、宇検村耕作放棄地解消事業を活用することで、校区内の耕地面積の約２割に当たる 3.2ha を再生するとともに、３人のＩ・Ｕターン者に集積することにより、農地の有効利用を図っている。

Ｉ・Ｕターン者は、再生した農地にサトウキビ、タンカン、ニンニクのほか、新たにフィンガーライム、レモン等を導入するなど亜熱帯気候を生かした特色ある農業経営に取り組んでいる。

特にサトウキビは、製糖工場の撤退により平成４年以降の生産が途絶えていたが、平成 10 年度に村内に進出した黒糖焼酎工場向け黒糖の原料として契約栽培されることとなり、Ｉ・Ｕターン者により生産が復活し、確実な取引先があることから、貴重な収入源となっている。

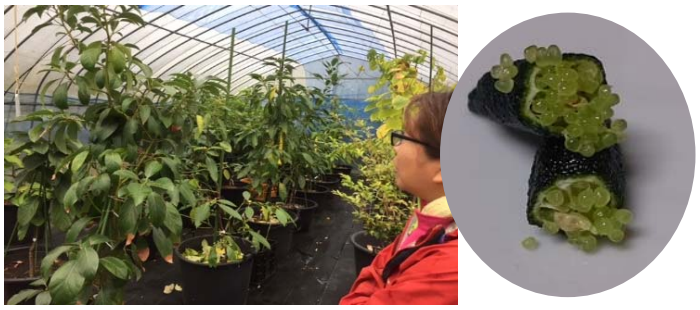


写真４　フィンガーライムの新規導入（右は実の断面）

（２）共同防除によるタンカン産地の再生

校区では、平田集落を中心にタンカンの生産が盛んであったが、近年、高齢化に起因する管理不足や放任園の増加による鳥獣被害の拡大という悪循環に悩まされていた。

そこで、高齢者にとって労働負担の大きい防除作業を請け負い、タンカン生産を維持・拡大しようと、農業班のメンバーやＩ・Ｕターン者が中心となって防除班を結成し、校区内の全果樹園の防除作業に取り組んでいる。

防除作業を請け負い、栽培技術をはじめとする様々な情報を相互に交換することにより、防除班と生産者との信頼関係が構築されるとともに、防除班員の栽培技術の習得・向上が図られている。

さらに、生産継続が困難になった高齢者の樹園地がＩ・Ｕターン者に貸し出され、規模拡大が図られるなど、タンカン産地再生の仕組みができた。

このような中、平成 27 年に奄美大島でミカンコミバエ種群が発生し、寄主果実の移動制限、廃棄処分の緊急防除が行われた。委員会では、関係者一丸となって緊急防除に努め、翌年７月の緊急防除による省令解除を迎えることができた。その後、小中学校と連携したタンカン苗木の新植や消費者に対する収穫体験等の積極的な取組により、平成 22 年と比較し面積及び販売金額は、約２倍に増加するなどタンカン産地の再生が図られている。

写真５　タンカンと防風林の防除

（３）水産業との連携

宇検村の深い入江は、台風の被害を回避しやすい漁場に適した地形であったことから水産業が盛んであり、校区では古くからかつお漁、あじ漁などが行われた。

近年は、島外向けの「クロマグロ」などの養殖漁業が盛んに行われているものの、漁船漁業は高齢化、魚価の低迷、後継者不足等により、水産業の衰退が懸念されていた。

このような中、委員会では、宇検村漁業協同組合などと連携し水産業者の紹介を行うなど、平成 22 年以降新たに４世帯のＩ・Ｕターン者が水産業に従事することとなり、村全体の水産振興にも貢献している。

水産業との関わりがきっかけとなり、平成 24 年度に、校区内の「シブリ(冬瓜)」「フダンソウ」等の野菜と併せて、湾内で水揚げされる「あじ」「あおさ」等の水産物も村内の直売所「うけん市場」を通じて阿室小中学校をはじめとする村内の小中学校の学校給食に供給している。

郷土の素材を生かした学校給食は、村全体の食育・地産地消の基本となっている。

（４）在来ニンニクなどの復活による特産品開発

農業班は、校区内の休耕地を活用し、途絶えかけていた宇検在来のニンニクの生産に取り組み、地域の特産品として販売している。

小中学校の教職員や生徒も一緒になって 50a の畑に植え付けたニンニクは、島内外の健康志向の消費者ニーズが高く、直売所「うけん市場」だけでなく、インターネットでも販売している。平成 28 年度には、3,00 万円を売り上げるなど、地域全体の所得向上につながっている。

写真６　ニンニクの収穫作業

また、クミスクチン茶やクビキ茶など、埋もれていた地域資源の掘り起こしにも努めている。

（５）新しい感性で地域密着型の起業活動

委員会の女性Ｉターン者が中心となり、地域の農林水産物を生かした加工や工芸品の制作等に取り組む合同会社「アオバトカンパニー」を平成 27 年に設立した。

素焼きの釜で塩付けしたニンニクの漬物を中心に、長命草（ボタンボウフウ）をペースト状に加工したパスタソースなど校区内で生産される農産物を活用し、新しい感性を加えた商品づくりに取り組んでいる。

自家消費用であった農産物が販売できることで生産に弾みがつき、高齢者の生きがいや健康づくりに結びつくとともに、集荷の際に高齢者に声をかけ、直接顔を合わせ会話することで高齢世帯の見守り活動にもつながっている。

写真７　長命草を使ったパスタソースの開発

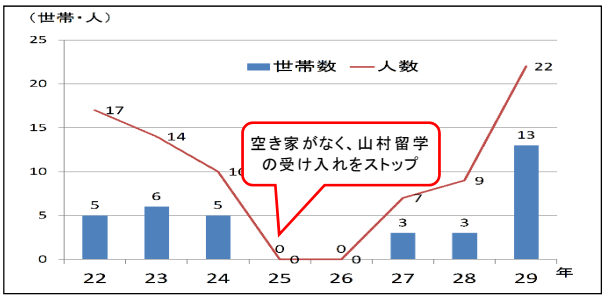
また、農産物だけでなく、地域の伝統技術「琉球藍による藍染め」を復活させようと、琉球藍の栽培から染色、藍染めの販売に取り組むなど、埋もれていた伝統技術を掘り起こし、地域の宝として復活・継承している。

３．生活・環境整備面における特徴

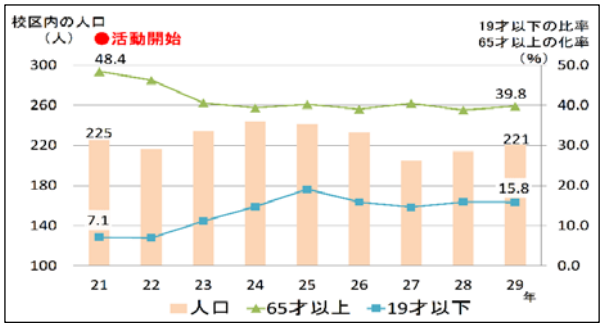
（１）移住者が増加し校区の人口が維持

校区は、山村留学が始まった平成 22 年度以降、35 世帯 79 人の移住者を受け入れてきた。その内訳は山村留学が 14 世帯 42 人、その他のＩ・Ｕターンが 21 世帯 37 人である。子どもが高校進学等で校区外に転出しても親が定住する場合も多く、また、平成 29 年度は 22 人の移住があった。

第５図　移住者数の推移



第６図　人口等の推移



校区の人口は、山村留学の受け入れを学年別の小中学生数や空き家の状況等をみながら行っていることもあり、220 人前後で推移している。

移住者には60歳以上の高齢者も多いが、タンカン、サトウキビ等の栽培やマグロの養殖等に従事し、中には集落区長を勤めたＵターン者もいる。山村留学制度を活用したＩターンを含め、校区内に移住したい人からの問い合わせはあるが、現在、校区内の空き家は大がかりな改修が必要なため、今後の住居の確保が課題となっている。

（２）山村留学で発揮される地域の教育力

奄美大島には、「人の子も我が子も同じ奄美の子」という地域みんなで子育てをする教育精神が根付いている。

小中学校では、山村留学をきっかけに、米づくり体験や海での水泳学習・大会など自然環境を活かした地域密着型の教育活動に取り組み、これらの学校行事や奉仕作業には、住民の約８割が協力・参加するなど、地域全体での協力体制が敷かれている。

写真８　海での水泳学習

都会の学校で様々な問題を抱えていた子どもが、小中学校で落ち着きを取り戻した事例、魚に触ることすらできなかった子ども達が魚を捌くようになった事例、空や海の様子を見て天気を予想できるようになった事例など、農山漁村の教育力が山村留学のなかでも発揮されている。

（３）受け継がれる伝統行事

校区は、大正時代に訪れた民俗学者柳田国男氏に「神々の声が聞こえる」と記述されるなど、昔から「神高い集落（シマ）」と呼ばれていた。現在もなお、集落の中にある中にある土俵の周りを囲み、７日間踊り続ける「シバサシ」や、浜辺で行う初節句の祝い、グジュヌシと呼ばれる男性神役が豊漁や航海安全を願う「サンガツサンチ」等の伝統行事は、移住者の子ども達も含む地域全員が参加し、次世代に脈々と受け継がれている。

また､校区内には神様が巡回する｢神道」、神様の集会所である「ミヤ」、神様が祭事を行う「トネヤ」など、日常生活に神の存在を感じさせる場が多数あり、伝統行事の際に活用されるとともに、地域ぐるみで定期的に大切に清掃、管理され、自然崇拝を大切にする精神が受け継がれている。

写真９　シバサシの様子

（４）世界自然遺産の登録に向けて　～足元にある貴重な資源を守る～

阿室小中学校エコクラブは、海へとつながる阿室川や学校田の生き物調査等に取り組むとともに、自然生態系の観察モデルとして校内の一角にビオトープを設置し、生態系に関する学習を深めている。この取組は、平成19 年度に「子どもエコクラブ環境賞」（主催：公益財団法人 日本環境協会）を受賞するなど、島外からも評価され、世界自然遺産の登録に向けた動きと相まって、環境に対する校区の意識は高まっている。

この取組をきっかけに、委員会では、25 年から世代を超えて校区の自然資源を守ろうと､地域ぐるみの定期的な河川や海岸清掃の取組を開始した。普段から目にしているところに生息する「ナンゴクデンジソウ」、「エノキフジ」が絶滅危惧種であることが確認されるなど、生き物、植物への関心の高まりとあわせ、貴重な自然資源の保護活動に取り組んでいる。

（５）結いの精神が息づく共同売店

地域の相互扶助を目的として昭和初期から住民の出資で運営している（有)平田売店は、日常に不可欠な生活用品の共同売店である。スーパー等の大型店舗がある奄美市の中心部までは、車で約２時間を要するため、車を持たない高齢者の多い阿室校区にとっては大切な地域の拠点となっている。

生活用品がひととおり揃う店内には、集落の総会で選出された従業員が交代で勤務し、Ｉ・Ｕターン者の貴重な雇用先にもなっている。

収益は、資本金への繰り入れや住民への配当に充てるなど地域ぐるみで運営・管理する仕組みとなっている。

集落一円に生鮮食品入荷のアナウンスが流れると、顔見知りの住民が集まり、情報交換が始まる。一人暮らしの高齢者にとってお互いの見守り活動、コミュニケーションの場としてサロン的な役割を果たしている。

（６）地域力で守る「墓」

高齢化や村外への人口流出により無縁墓地が目立ち始める中、毎月２回の墓参りを欠かさない住民からの「一人で複数の親族の墓守の負担は大きい」「住み慣れた地域に骨をうずめたい」など切実な課題に対し、３集落はそれぞれ、幾多の苦労を重ね、宗派を越えた共同墓地を設置している。

写真 10　共同墓地の清掃

これらの共同墓地は、「祖先との縦の関係」「地域の横の関係」という地域の結束力により、共同清掃作業の実施、持ち回りの花当番など、地域ぐるみで運営、管理することで住民の負担は精神的にも大きく軽減されている。